

取組名称「智頭 Miraize プロジェクト」概要図（実装部門）

# つながる、広がる、智頭Miraizeプロジェクト

-ICTを活用し、智頭の未来を実感する（未来×realize）-

## 現 状 の 課 題

### ○災害時の迅速かつ正確な情報収集

- ・異常気象による未知の自然災害
- 迅速かつ正確な情報収集等による実効性のある防災・減災対策、医療救護体制の強化が急務

### ○アナログ方式の高齢者対策事業

- ・公民館や対象家庭での指導や施術、アンケート等の対面実施
- 迅速かつ丁寧な対応が困難
- 新型コロナウイルス感染症の影響による訪問制限

### ○情報発信力の低下

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による都市部での移住定住イベント中止
- 本町と県外との間の往来低迷
- 体験型イベントや物件案内等が実施できず町の魅力発信が不十分

### ○交通手段の確保

- ・中山間地域にあり、公共交通機関の利便性も不十分。
- 住民にとって行政機能が集約されている公共施設への交通手段確保が困難

## コネクテッドカー導入

5G通信対応の閉域網及びインターネット網と接続可能なモバイルWi-Fiルータを搭載  
次世代高速大容量通信によるSociety5.0時代を見据えたデジタルガジェットのプラットフォーム



### 現地対策本部としての利用

- ・庁舎との通信接続によるリアルタイムな情報共有や的確な指示による伝達など、被災現場での被害縮小につながる。
- ・消防活動や地域が行う避難訓練などと連携することで、自主防災意識の向上や災害対応に関する知識やノウハウを習得する。

### 介護予防システムの導入

- ・ロコモ・フレイル予防システムを導入し、高齢者の状況を正確かつ迅速に把握、過去データとの比較や保健師との相談をオンラインで行うことが可能。
- ・各集落公民館に出向き、ミニデイ等の地域高齢者参加率アップを図る。
- ・オンラインによる地域リハビリ教室の運営を行い、将来的には医師による遠隔診断の実施を目指す。

### 地域活性化イベントでの活用

- ・移住希望者をターゲットに、地域イベント等のリアル配信や自然を満喫できるバーチャルツアー、オンライン物件見学を展開し、移住促進や地域の魅力向上につながる。
- ・e-スポーツイベント等を開催し、ICTに親しみ、交流してもらうことで地域活性化へつなげる。

### 行政手続きの出張提供

- ・住民の本人確認や申請書類の作成等を役場ネットワーク等と接続し、その場で業務処理が可能。集落公民館等へ簡易型受付スペースを開設することで、自宅からの移動距離を短縮し、住民の利便性の向上を図る。

取組調書（実装部門）

地方公共団体名	智頭町			
取組名称	智頭 Miraize プロジェクト			
連携自治体、企業、団体等	株式会社コロンブス、NTT ドコモ鳥取支店、株式会社マジックプラス、株式会社クレコ・ラボ			
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類） <sup>（注）</sup>	①	（左記が①の場合の分野）	観光、防災、その他
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <p>○コネクテッドカーに、ドコモ 5G 通信対応の閉域網及びインターネット網と接続可能なモバイル WI-FI ルータを搭載し、智頭町中心部から距離のある周辺集落で、介護予防システムの活用、防災拠点ネットワークの構築、e-スポーツの提供を実現することで、住民の福祉増進、安全安心な防災対策事業に取り組んでいる。また、町内ベンチャー企業と連携し、イベント動画配信や観光資源の発信にも活用し、観光 PR を行っている。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <p>○本町の地理的特徴として平地が少なく、深い 4 つの谷に分かれその中に 88 の集落が散在しており、町の中心部まで片道 20 km の地域もある。高齢化率は 43.18% と高く、公共交通機関の利便性も不十分であることから、行政機能が集約されている公共施設への交通手段確保が住民にとって長年の懸案事項であった。</p> <p>そこで、遠距離でも行政サービスの提供が可能な手段の確保及び、次世代高速大容量通信による Society5.0 時代を見据えたデジタルガジェットのプラットフォームとしてコネクテッドカーの導入に至った。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <p>○行政手続き（マイナンバー申請等）の出張提供 集落公民館へコネクテッドカーを横付けし、簡易型受付スペースを開設。 住民の本人確認や申請書類の作成等を役場ネットワーク等と接続し、その場で業務処理を行った。集落公民館を会場とすることで、自宅からの移動距離が極めて短縮され、利便性の向上につながった。</p> <p>○介護予防事業（ロコモ、フレイル）の導入 町内各地区で実施されている「森のミニデイ」の会場へコネクテッドカーを横付けし、ロコモ、フレイルシステムを活用。参加者の認知機能・運動機能をその場で見える化する。また、智頭病院リハビリ室とオンライン接続し、遠隔での健康体操指導や健康相談を実現。コロナ禍においても病院や役場福祉部門とのつながりを確保することで、住民の健康意識の醸成につながった。</p>			

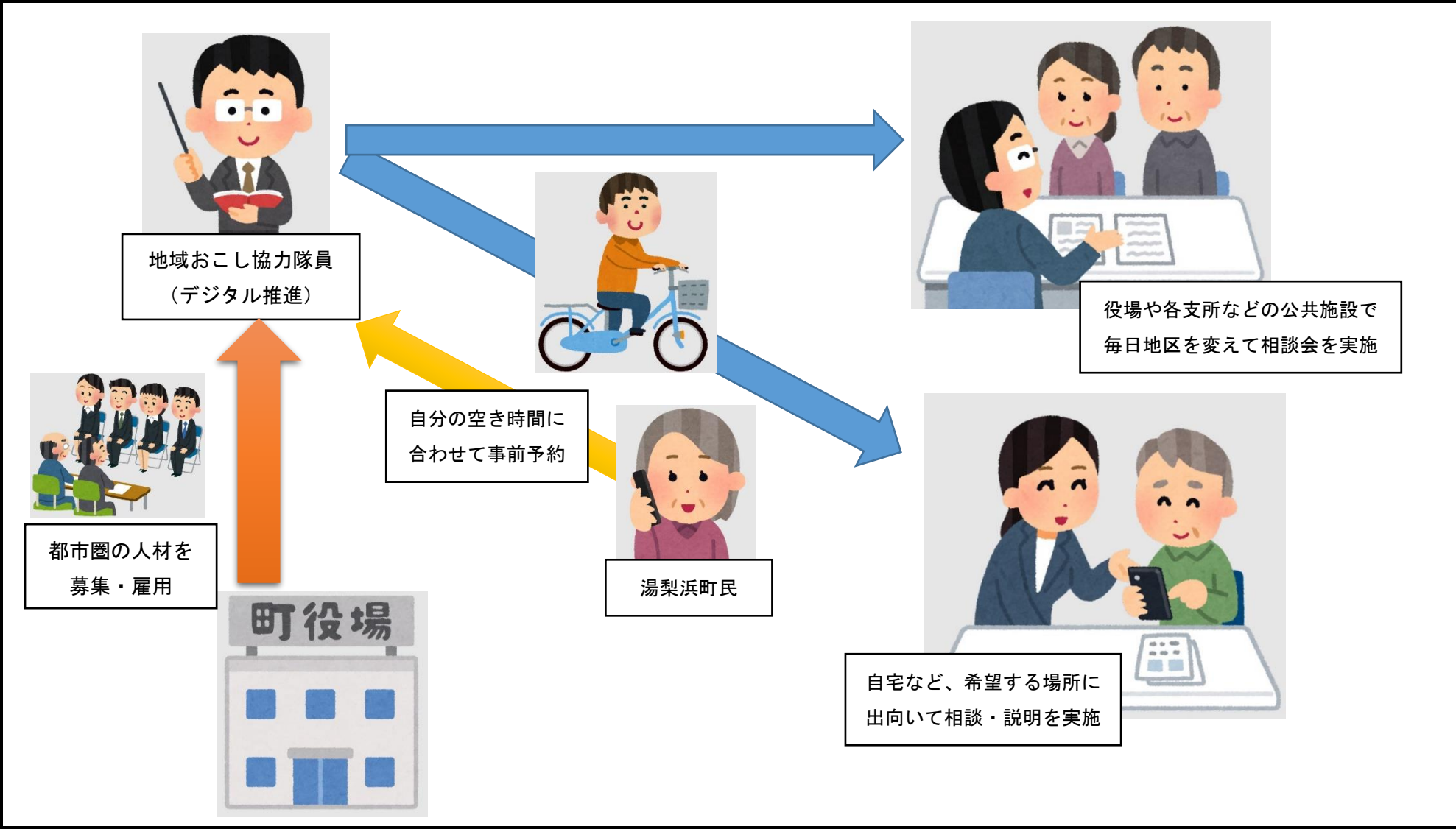
## 智頭町

	<p>○防災現地対策本部としての利用</p> <p>防災訓練会場へコネクテッドカーを横付けし、消防団による訓練状況をオンラインで確認する環境を本番想定で実証。水害、火災、地震、捜索等災害発生時における現地対策本部の拠点として町対策本部と接続することで、現場の状況を迅速かつ正確に共有することができる。</p>
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p>出張マイナンバーカード申請者数：6人</p> <p>ロコモ、フレイルシステム利用者数：20人</p> <p>e-スポーツ体験者数：25人</p> <p>イベント動画配信：1回 828人視聴</p> <p>※令和4年4月11日時点</p>
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>コネクテッドカー車両内部の架装については自由度の高さを基本とし、行政手続き、医師等との面談、人員輸送等用途によってレイアウトを変更することが可能な仕様としている。</p> <p>また、サイドオーニングを搭載しており、屋外活動における簡易テント的な活用ができる。</p> <p>なお、通信はドコモのキャリア 5G 対応となっており、日本全国ドコモが繋がる所であれば、どこでも同様の環境を構築することができる。</p> <p>車両と通信機器がセパラティブであるためコネクテッドカーとその他車両とを衛星接続しネットワーク網の拡充を図ることができる。</p>
今後の展望	<p>住民が主体となり様々な事業を企画実施する組織（智頭町百人委員会）各部会からの様々な活用アイデアを取り入れ、さらなる住民の利便性向上と魅力発信に活用していく。</p>

注：以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  
（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「誰ひとり取り残さない地域のデジタル化の取り組み」概要図（実装部門）



## 取組調書（実装部門）

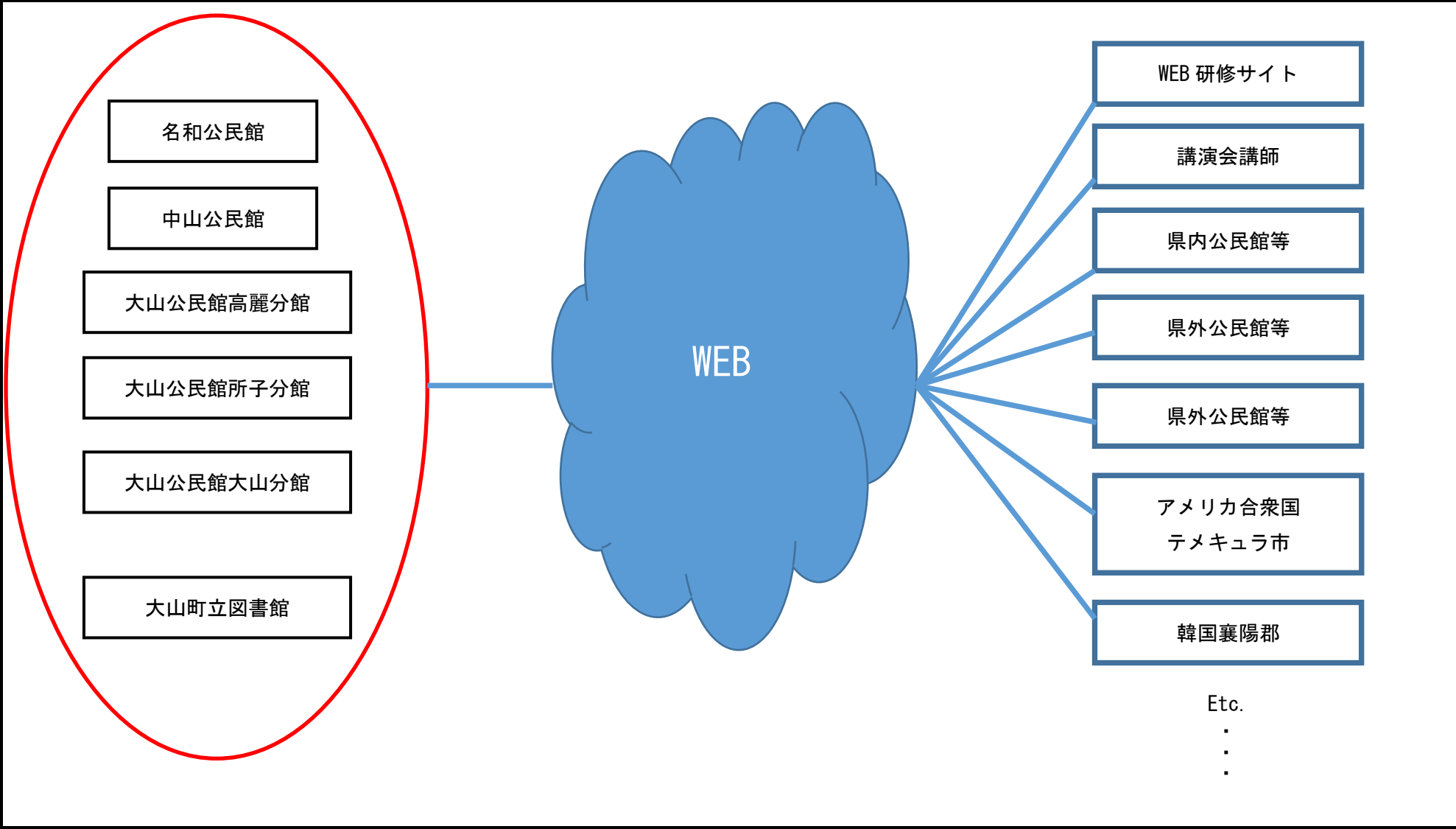
地方公共団体名	湯梨浜町		
取組名称	誰ひとり取り残さない地域のデジタル化の取り組み		
連携自治体、企業、団体等	なし		
デジタルを活用した取組の概要 (デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容)	(種類) <small>(注)</small>	②	(左記が①の場合の分野)
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b> 特に高齢者に多く見られる、スマートフォンやタブレットなどに慣れていない方に向けて相談会・講習会を開催。特にテーマを設けない個別相談や、自宅に出向いての訪問相談を重点的に実施。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b> 以前から、公民館等に集まって実施する住民向け研修（例えばパソコン教室など）は行われていたが、以下の問題点があった。</p> <p>① 専門用語が多く 1～2回参加した程度では、なかなか理解が難しい ② 質問がしにくい（何が分からないのかが分からない人も多い） ③ 開催時間と自分の空き時間が合わず、参加したくてもできない ④ 運転免許の返納などで移動手段に乏しくなり、会場に行きづらい</p> <p>この10年で社会全体のデジタル化が急速に進み、こういった方々がその恩恵をほとんど受けられず、最後まで取り残されていく可能性が高く、町として、いかに対応していくかが課題としてあった。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b> (1) スマホ説明会などの既存の仕組みを利用できない方への対処 単に受講機会を増やすだけでは、前項③・④に該当する人々のニーズには対応できず、根本的な解決にならない。 (2) デジタル知識を持つ人材の確保 スマホ教室を増やすなどでの民間委託だけでは限界があり、前項①・②の人に対応できない。町の直営事業を検討するにしても、豊富なデジタル知識を持った人材の確保。人口最少の鳥取県で、いかに確保していくか。 (3) コスト 講師の直接雇用・民間委託、いずれも何らかの費用負担が必要である。決して豊かではない地方自治体で、住民の理解を得ながら、いかに財源を確保するか。</p>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	令和3年12月～令和4年4月 <個別相談> 月曜～木曜（毎週）9：00～16：00（金曜は定休日） 85件 <訪問相談（個人宅）> いつでも可（1時間程度） 6件		

<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>&lt;特徴的な点&gt;</p> <p>事業を検討するにあたり「民間事業者が行っているスマホ教室などで可能なことは、全てそちらにお任せし、町の強みを生かした取り組みをする」ことを主眼とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 分からないことは、理解できるまで何回でも聞ける</li> <li>② 他人もいると気後れするが、1対1なら気兼ねなく質問できる</li> <li>③ ほぼ毎日、開講していて、自分の空き時間に合わせて利用できる</li> <li>④ 「参加する」のではなく「来てくれる」</li> </ol> <p>前述の【実施に至る経緯・動機】に記載した課題4項目をクリアできれば、誰でも気軽に参加できるようになり、参加者の満足度は格段に上がり、「誰一人取り残さない社会」実現につながる。市町村が持つ「自治体の中で、最も住民に近い」および「地域の実情に合わせた柔軟な対応力と機動力」という2点を特に生かした取り組みである。</p> <p>&lt;工夫した点&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域おこし協力隊制度を活用し、デジタルに関する知識を持った民間人材を講師として採用。コストを抑え、都市圏から地方への移住も実現。</li> <li>② 講師の移動は、訪問先が遠距離や悪天候時などを除き、あまり公用車を使わず自転車で行う。目立つため住民の目に留まりやすくPRになることと、Co2削減量はわずかだが、脱炭素社会への取り組みの一環ともなる。</li> <li>③ 「参加費無料、1コマ1時間でテーマ不問、利用回数の制限なし、一人でもグループでも組織（例えば老人クラブや地区女性会など）でも利用可」とし質問や相談にはその場で全て対応、一人が何回でも利用可能にした。また町民であれば、希望日（土日・祝日可）に自宅にも行きますとしたことで、仕事や通院などで時間が取りにくい方でも利用しやすくした。</li> </ol>
<p>今後の展望</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 個別相談は予約が無い日がないくらい大人気で「周りの目を気にせず、質問できる」「店には行きづらいが役場は近いし、何を聞いてもいいし、何度聞いても大丈夫なのが嬉しい」という声を多数いただいており、今後も実施していく。</li> <li>② コロナ禍もあり、地域に出向いての訪問相談が月1回程度となっているが、今後も感染対策を万全にし、開催の増加に努める。</li> <li>③ 講師となった地域おこし協力隊員が、地域で培った人脈と技術を生かして鳥取県に定住し人口増につながるよう、町も協力しながら事業を進める。</li> </ol>

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  
(・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災)
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「世界とつながる公民館活動」概要図（実装部門）



取組調書（実装部門）

地方公共団体名	大山町		
取組名称	世界とつながる公民館活動		
連携自治体、企業、団体等	町内社会教育施設内のサークル、教室など		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類） <sup>（注）</sup>	②	（左記が①の場合の分野）
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b>  町内公民館（5 施設）・図書館（1 施設）にタブレット端末とモニターを配置し、サークル活動等で活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB 研修への参加</li> <li>・町内の施設同士を WEB 会議で繋ぎ、サークル間の交流。</li> <li>・町外の公民館等と WEB 会議で繋ぎ交流を行い、活動の活性化。</li> <li>・友好姉妹都市との WEB 交流。</li> </ul> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において公民館活動が停滞してしまっていたが、WEB 会議等を活用し、多くの方が一堂に集まらなくても交流できるよう with コロナの活動の推進を図る。また、WEB で様々な体験をしてもらうことでデジタル技術利活用のハードルを下げる。</li> <li>・コロナ禍により、海外の友好姉妹都市（テメキュラ市、襄陽郡）との住民相互派遣事業ができなくなったが、WEB 会議を活用して交流を継続させる。</li> <li>・公民館サークル・教室等に参加されている住民は比較的年齢層が高くなっている。地域 DX の推進のため、公民館等でタブレット端末の操作方法や WEB 研修・会議への参加方法等を学んでいただき、ご自宅でご自分で様々なデジタル技術を活用してもらう足掛かりとする。</li> <li>・住民の社会教育活動にもっとも近い存在の公民館・図書館職員のデジタル活用技術の向上を図る。</li> </ul> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での公民館活動の活性化。</li> <li>・友好姉妹都市交流の継続</li> <li>・高齢者等のデジタル技術のスキル向上。</li> </ul>		



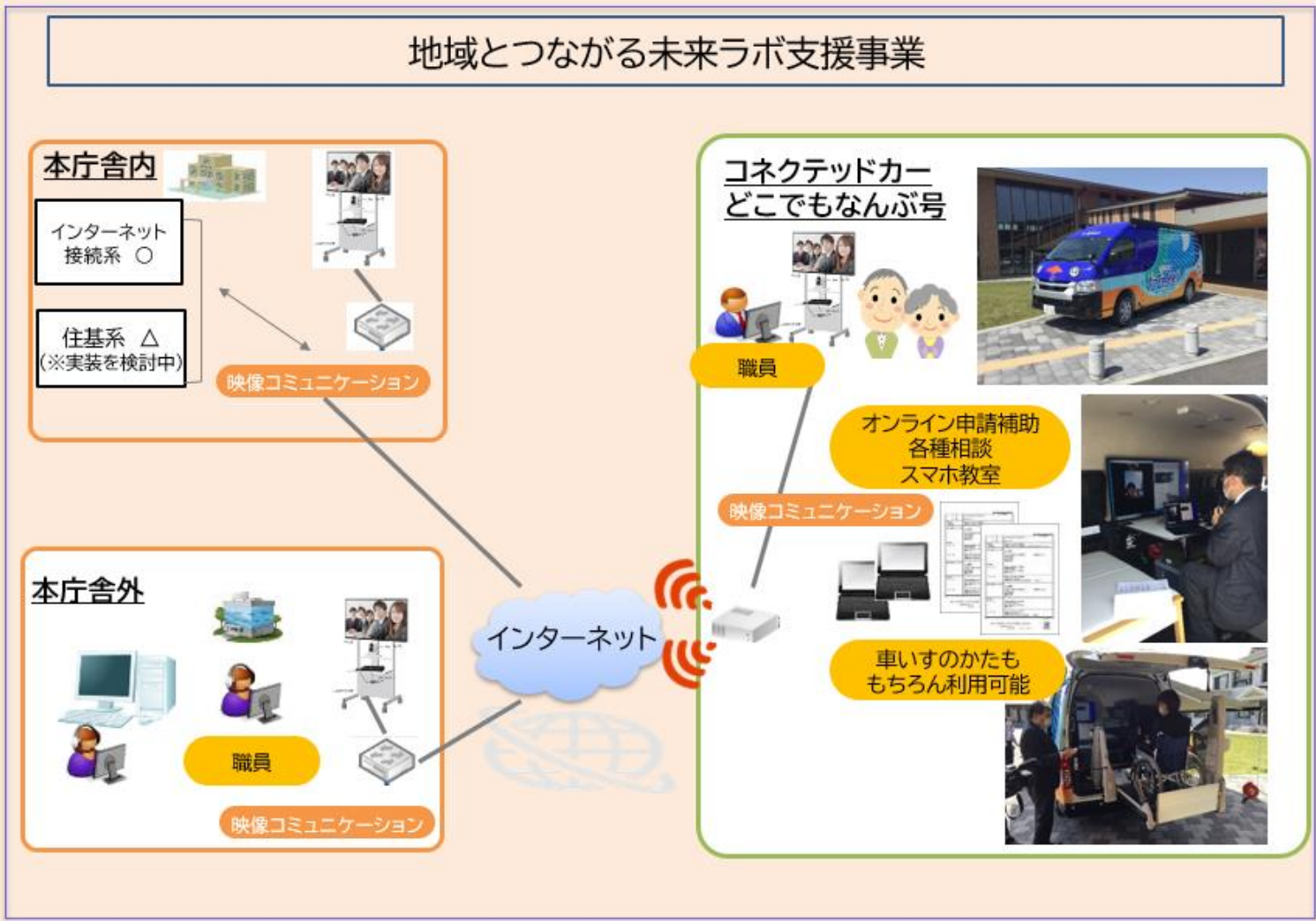
# 大山町

デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	※導入後、数カ月しか経過していないため成果見込み ・公民館活動の活性化、多様化。 ・社会教育に携わる公民館職員のスキルアップ。 ・デジタル技術の利活用ができる住民の育成。
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	・事業のターゲットを社会教育活動を行っている公民館職員やサークル・教室等（高齢者から子ども）とすることで、幅広い年代へアプローチを行うことができる。
今後の展望	・導入した設備を公民館のより多くのサークル・教室に活用していただき、多くの住民にデジタル技術を活用していただく。 例）WEB 会議、電子申請など

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  
（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「地域とつながる未来ラボ支援事業」概要図（実装部門）



取組調書（実装部門）

地方公共団体名	鳥取県 南部町		
取組名称	「地域とつながる未来ラボ支援事業」		
連携自治体、企業、団体等			
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	(種類) (注)	②	(左記が①の場合の分野)
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b>                  ○移動通信機能を実装し、目的に応じて車内を可変できるマルチタスク型のコネクテッドカー「どこでもなんぶ号」を導入し、地域の公民館・集会所に出向き、交通弱者や高齢者を含む住民へ、ニーズに合った行政サービス提供を行う。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b>                  ○社会のデジタル化が進展する一方で、高齢者などデジタル技術に慣れない方も少なくない。さらに当町では高齢者の免許証返納を推進しているが、公共交通機関が脆弱ということもあり、自由に役場に赴くことが困難な方も増えていくことが予想される。</p> <p><b>【解決した課題の具体的内容】</b>                  ○会場を設定しての高齢者向けスマホ教室を実施しているが、会場に来ることが難しい高齢者向けに「どこでもなんぶ号」を活用した出張スマホ教室を開催した。                  ○出張スマホ教室では、デジタル社会では欠かすことのできないスマホの操作に慣れ親しんでいただくとともに、電子申請を体験してもらいデジタル技術を身近なものとして感じてもらった。</p>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p><b>【取り組みが目指すアウトプット】</b>                  ○スマホ教室                  受講人数：4年度 200人、5年度 300人、6年度 300人                  ○電子申請体験支援                  支援人数：4年度 100人、5年度 150人、6年度 150人</p> <p><b>【取り組みが目指すアウトカム】</b>                  ○電子申請の利用数：4年度 200人、5年度 300人、6年度 400人</p>		

## 南部町

本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<ul style="list-style-type: none"><li>・「どこでもなんぶ号」は目的によって、車内を可変できる仕様となっており、特に車いすのかたでも利用できるように、車いす用のリフトも装備されており、どなたでも利用できるバリアフリーの設計となっている。</li><li>・また、移動通信機器に加え、液晶ディスプレイ、ノートパソコン、複合機を搭載しており、災害時における現地対策本部や、避難所に駐在し役場の機能を果たすことも期待できる。</li></ul>
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・町立病院である西伯病院と協働し、交通条件や自然的、経済的に恵まれない「辺地」である南さいはく地区において、巡回診療の実施に向け調整を行う。また、オンライン診療についても、西伯病院側と合意形成を図り実施したい。</li><li>・当町の住民自治組織である地域振興協議会（7か所）を訪問し「どこでもなんぶ号」の紹介をするとともに、スマホ教室や電子申請など住民からの要望を聞き取り、今後の活動に生かす。</li></ul>

注： 以下の①または②のいずれかを選択

① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。

（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）

② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

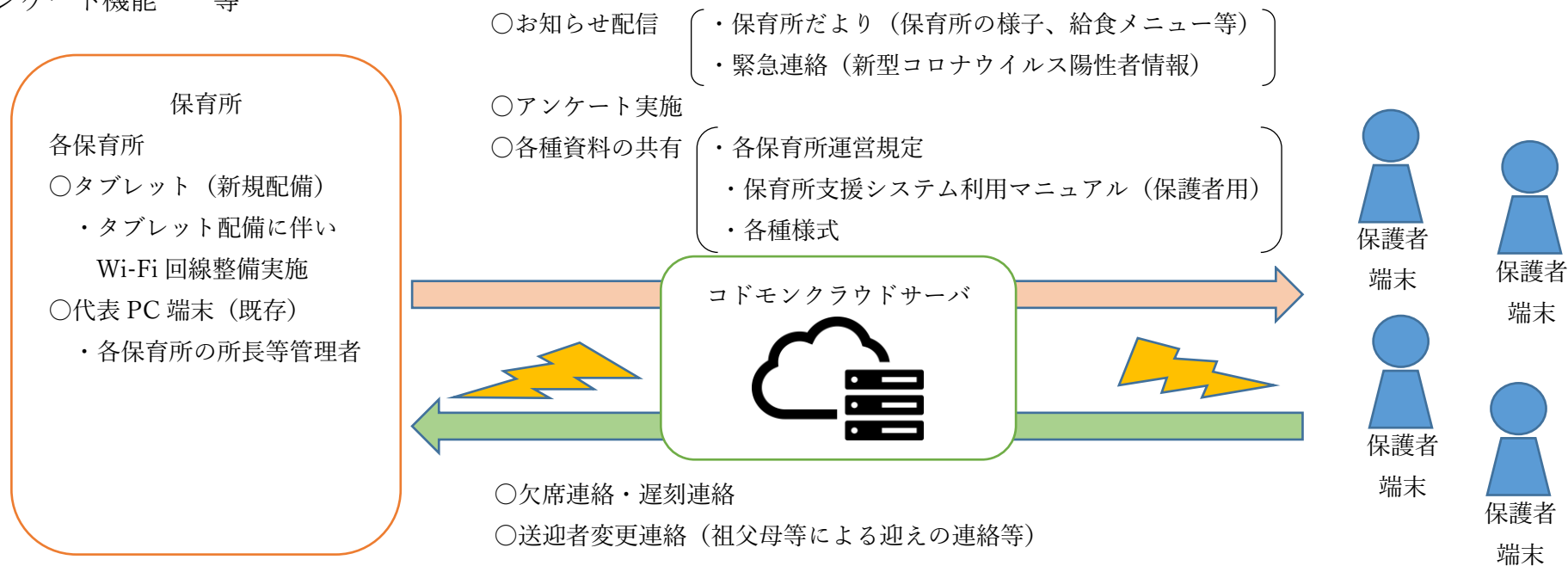
取組名称「保育所業務支援システム導入」概要図（実装部門）

保育所業務支援システムとして、「コードモン」を導入することにより、職員の業務負担軽減および、保護者への一斉連絡を通じて、スムーズな情報提供・共有を目指す。

現場での運用が軌道に乗った時点で、将来的に連絡帳機能や写真販売についても活用を検討する。

保育所業務支援システムの主な機能

- ・保護者アプリ
- ・保護者アプリからの欠席・遅刻連絡機能
- ・お知らせ配信（保育所便り配信）・緊急連絡
- ・アンケート機能 等



スマートフォン等で保護者用アプリを利用



# 伯耆町

<p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お知らせ一斉配信の使用内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の陽性者発生時の緊急連絡</li> <li>・保育所での様子の配信</li> <li>・給食のメニューの配信</li> <li>・各種お知らせ</li> </ul> </li> <li>○各資料の共有           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各保育所運営規定</li> <li>・保育所支援システム利用マニュアル（保護者用）</li> <li>・各種様式</li> </ul> </li> <li>○保護者からの連絡事項           <ul style="list-style-type: none"> <li>・欠席・遅刻等の連絡</li> <li>・送迎者変更（祖父母等への変更）連絡</li> </ul> </li> </ul>
<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>保育所業務支援システムの導入あたり、各保育所から ICT 担当者を選出し、導入・使用機能及び活用方法についての協議を行い、保育士が主体的にデジタル活用に取り組むことができるよう配慮した。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>現状では導入した保育所業務支援システムの機能を十分に活用しきれていない面もあるため、活用の拡大により、さらなる保護者の利便性向上を図るとともに、保育士の負担軽減及び業務の効率化の実現に向け検討していく。</p>

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  
（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「行政ポイント付きキャッシュレスシステム たったもカード」概要図（実装部門）



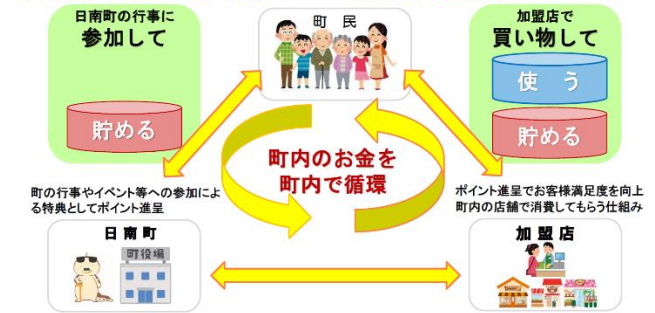
目的① 町内経済循環

- 町内での消費意欲を刺激
- 町内での経済循環
- 町外からのお金の流入

- 「町民」・「事業者」・「日南町」3者で支え合う、持続可能なまちづくり



目指すまちの将来像は...「持続可能」なまちづくり



目的② 町民参画によるまちづくり

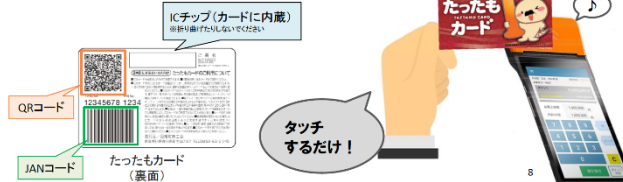
住民検診等の行政サービス等に参加するとポイントを進呈する仕組みにより、町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的参画を促す。

- 日南町独自のキャッシュレス決済を選択する動機付けになる
- 日南町内での行事、ボランティアなど自主的な参加を促進する

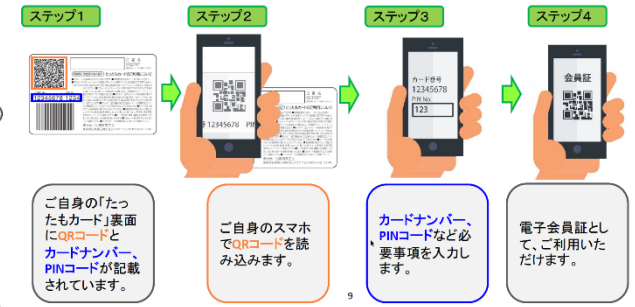


『たったもカード』はこんなに簡単！

『たったもカード』にはQRコード、JANコード、ICチップが搭載されています。お買い物時に『たったもカード』をお店の端末機にかざすだけでお買い物が完了する便利なカードです。



『たったもカード』はスマホでもご利用いただけます！





## 取組調書（実装部門）

地方公共団体名	日南町		
取組名称	行政ポイント付きキャッシュレスシステム（たったもカード）の導入		
連携自治体、企業、団体等	日本カード株式会社		
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類） <sup>（注）</sup>	①	（左記が①の場合の分野） その他
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <p>○電子マネー機能がついたカードを全町民に配布しました。また、町内の主要約 50 店舗に決済端末を設置・導入しています。</p> <p>○町内でのお買い物の際に、現金での支払いを省略しつつカードや電子会員証で「お買物ポイント」「チャージポイント」「行政ポイント」といった各種ポイントを貯めることができます。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <p>○下段記載の課題を解決するため。いかにして町内で経済活動を循環させていくかが重要と考え、導入を決定しました。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <p>○日南町では米子市などの商業圏まで 1 時間程度で移動が可能であり、地域外へのお金の流出が課題となっています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光産業など地域外からの消費の拡大が困難であることが想定されています。</p>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p><b>【令和 4 年 4 月中旬時点】</b></p> <p>○カード保有者数 4,236 人（町内住民全員に配布）</p> <p>○カード利用者数 2,587 人（61%）</p> <p>○利用額 45,122,896 円</p> <p>○利用者の 1 人あたり平均利用額 17,442 円</p> <p>店舗側からも「支払い時の硬貨を出す時間やお釣りを出す時間の省略化により、決済がスピーディーになった」「閉店後の売上確認など、現金管理の効率化になった」と声を頂いています。</p>		

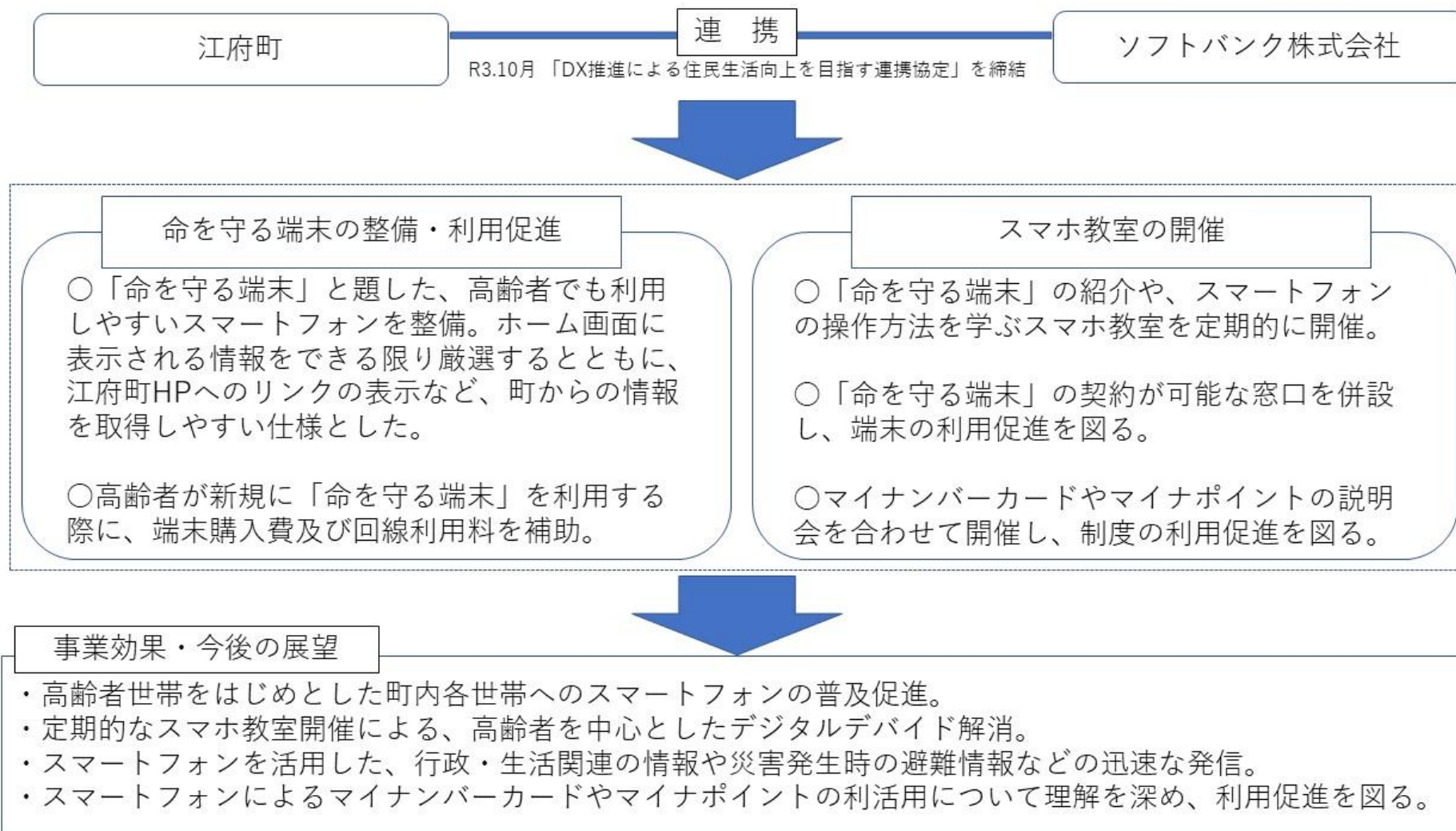
# 日南町

本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>○単なるキャッシュレス機能だけではなく、「行政ポイント」の付与が肝となっています。これは生涯教育講座や住民検診など、町の推進する活動に参画していただいた場合にポイントを付与しています。</p> <p>○「たったもカード」というネーミングは公募により決定しました。「たったも」とは町の方言で「まいど」「いつも」という意味で、親しい間柄での挨拶で良く使われています。町民はもとより、たくさんの方に「たったも！」と、親しみを持っていただきたいという思いから決定しました。</p>
今後の展望	<p>○町内商店における経済循環・消費喚起を図ることはもちろんのこと、利便性向上や、行政ポイント付与事業の推進による町民の行政への参画、地域活性化を目指します。</p> <p>○現在、カード配布は住民票を持っている方だけが対象となっていますが、今年度は町外在住者へのカード発行も実施します。</p> <p>○マイナンバーカードとの連携が出来ないか、検討を進めます。</p>

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  
(・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災)
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称 「 「命を守る端末」による高齢者デジタルデバйд対策 」 概要図（実装部門）



## 取組調書（実装部門）

地方公共団体名	江府町		
取組名称	「命を守る端末」による高齢者デジタルデバインド対策		
連携自治体、企業、団体等	ソフトバンク株式会社		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類） <sup>（注）</sup>	②	（左記が①の場合の分野） —
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b> 江府町が、主に高齢者を対象としたデジタルデバインド対策として、ソフトバンク株式会社と連携し高齢者が利用しやすいスマートフォンの整備を行い、その利活用の促進を図る。</p> <p>○ソフトバンク株式会社と連携し、高齢者が利用しやすいスマートフォン「命を守る端末」を整備し、その購入費・通信費等について補助を行う。</p> <p>○「命を守る端末」の紹介やスマートフォンの操作方法等に関する教室を開催し、スマートフォンについての理解を深めてもらう。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b> ○社会のデジタル化が進む中、本町においては、今後、誰ひとり取り残さないデジタル社会の実現に向けた取り組みを進めることとしており、令和3年10月に、ソフトバンク株式会社「DX推進による住民生活向上を目指す連携協定」を締結した。</p> <p>本協定に基づき、江府町とソフトバンク株式会社で連携し、高齢者世帯をはじめとした各世帯へのスマートフォンの普及推進のための取組を行う。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b> ○高齢者が利用しやすいスマートフォンの整備やその利用経費の助成、操作方法の理解を深めるスマホ教室の開催等を通じて、高齢者がスマートフォンを利用しやすい環境を整えることにより、高齢者を含めたあらゆる人がデジタル技術の恩恵を享受できる「誰ひとり取り残さない」デジタル社会の実現を図る。</p>		

# 江府町

<p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p>	<p>【取組のアウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ教室の開催 15回（R3.11月～R4.4月）</li> </ul> <p>【取組のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン新規契約数 53件（R4.5.20現在）</li> <li>・スマホ教室参加者数 延べ177人</li> </ul>
<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「命を守る端末」に江府町仕様のホーム画面を設定し、高齢者にとっては使いやすく、町にとっては行政情報等を伝えやすい、双方にメリットの大きい端末とした。</li> <li>・端末費用や通信料の助成対象を高齢者に限定し、デジタルになじみが薄く、デジタル化に取り残されることが懸念される世代のデジタルデバイド解消を図った。</li> <li>・スマホ教室と併せて、毎週役場庁舎において端末の契約・購入が可能な臨時ショップを開設し、店舗に出向くことなくその場で契約手続きが可能とした。</li> <li>・高齢者のデジタルデバイド対策として、町単独で実施するのではなく、ソフトバンク株式会社と連携し官民共創による事業とすることで、民間のノウハウを活用した、より効果の見込める施策を行うことができた。</li> </ul>
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯をはじめとした町内各世帯へのスマートフォンの普及促進。</li> <li>・定期的なスマホ教室開催による、高齢者を中心としたデジタルデバイド解消。</li> <li>・スマートフォンを活用した、行政・生活関連の情報や災害発生時の避難情報などの迅速な発信。</li> <li>・スマートフォンによるマイナンバーカードやマイナポイントの利活用について理解を深め、利用促進を図る。</li> </ul>

注：以下の①または②のいずれかを選択

① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。

（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）

② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。